

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第128期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	伊豆箱根鉄道株式会社
【英訳名】	IZUHAKONE RAILWAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡辺 寿男
【本店の所在の場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1204
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【最寄りの連絡場所】	静岡県三島市大場300番地
【電話番号】	(055)977-1204
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 杉山 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	12,587,980	11,917,192	11,229,052	25,147,034	23,154,651
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,119	88,717	165,097	432,652	1,096,227
中間(当期)純損失 (千円)	95,379	295,123	2,999,298	1,232,790	3,109,225
純資産額 (千円)	14,427,145	13,026,041	6,524,592	13,318,119	9,523,890
総資産額 (千円)	55,103,311	52,777,505	45,544,243	53,914,201	51,162,564
1株当たり純資産額 (円)	11,397.64	10,266.17	5,103.51	10,500.67	7,449.54
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	75.38	232.68	2,346.04	973.74	2,653.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	24.7	14.3	24.7	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,374	713,879	654,487	133,859	555,152
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,687	269,418	1,458,303	168,156	637,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	348,742	839,321	1,955,580	139,130	158,314
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,645,902	1,203,213	1,831,735	1,598,073	1,674,524
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,476 (303)	2,331 (289)	2,116 (266)	2,350 (291)	2,195 (252)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (千円)	9,007,825	8,519,094	7,977,536	18,034,336	16,508,919
経常利益又は経常損失 () (千円)	104,075	650,032	66,249	303,214	1,125,788
中間(当期)純損失 (千円)	91,831	708,544	3,014,065	1,076,277	3,844,435
資本金 (千円)	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000
発行済株式総数 (株)	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000	1,280,000
純資産額 (千円)	14,802,340	13,098,427	6,201,625	13,812,182	9,215,691
総資産額 (千円)	53,965,936	51,277,143	43,944,104	52,527,635	49,451,421
1株当たり純資産額 (円)	11,569.58	10,239.15	4,850.88	10,796.43	7,208.47
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	71.78	553.87	2,357.59	841.24	3,005.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	25.5	14.1	26.3	18.6
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	856 (41)	856 (50)	770 (43)	877 (33)	799 (41)

(注) 1. 営業収益には、消費税は含まれておりません。

2. 第128期中の中間純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、連結子会社である伊豆箱根トラベル株式会社は、平成17年9月30日をもって解散決議がなされ、同年12月13日に清算終了しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸業	1,636	(161)
不動産業	27	(-)
レジャー・サービス業	406	(98)
その他の事業	5	(1)
全社（共通）	42	(6)
合計	2,116	(266)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	770	(43)

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、設備投資は増加しております。さらに、雇用情勢の改善、輸出の増加等により全体的に緩やかな上昇傾向にあり、景気回復の兆しがみられました。しかしながら、原油価格高騰の長期化などにより、消費動向は本格的な回復には至らず、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループでは各事業にわたり業務の効率化を進め、経費の削減に努めるとともに不採算事業の見直しを実施し、営業収支の改善と財務体質の強化をはかってまいりました。

当中間連結会計期間の地域的な業績変動要因として愛知県において開催された愛知万博があります。当社グループにおいては貸切バス部門および旅行業部門において好影響を受け増収につながりましたが、一方で当社グループの主な事業エリアである伊豆および箱根地区への観光客の減少に拍車をかけ、各事業で苦戦を強いられました。

財務・収益面においては累積損失の解消と有利子負債の圧縮のため、不採算事業所の廃止および資産売却を進めてまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を導入したため、特別損失が発生いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は112億29,052千円（前年同期比5.8%減）、営業利益は4億20,908千円（前年同期比193.3%増）、経常利益は1億65,097千円（前年同期経常損失88,717千円）となりました。

(運輸業)

鉄道事業は、依然として沿線の通学生徒数の減少が続いており、輸送人員は減少傾向にあります。駿豆線においては、さらに愛知万博の影響により伊豆地区への観光客が減少したため、定期外旅客も伸びず、厳しい状況でした。大雄山線においては小田原駅ビル「小田原ラスカ」が6月25日にオープンし、沿線からの買い物客等の利用が増加いたしました。また、事故およびテロへの対策として各職場へ通達を出すとともに点検・巡回を実施し、安全輸送の徹底をはかりました。

鋼索・索道事業は、比較的天候に恵まれて客足が伸び、特に駒ヶ岳ロープウェイは、前連結会計年度から開始した小田急高速バスの箱根園乗入れにより利用客は順調に推移いたしました。また、駒ヶ岳ケーブルカーは、7月24日から8月31日まで「駒ヶ岳ケーブルカーさよなら運転」を実施し利用客が大幅に増加いたしました。なお、駒ヶ岳ケーブルカーは8月31日をもって営業を終了いたしました。

自動車事業は、乗合バス部門では、生活路線での利用者の減少に歯止めがかからず非常に厳しい状況となっておりますが、箱根地区への観光路線では、ダイヤの見直しをはかり、また天候にも恵まれたため利用者が増加いたしました。貸切バス部門では、愛知万博の開催により車両の稼働率が上がり、特に伊豆箱根観光バス株式会社名古屋支店では増収となりました。なお、仙台観光営業所、伊豆箱根観光バス株式会社東京支店は9月30日をもって営業を終了いたしました。

船舶事業は、箱根航路では梅雨明けの遅れや台風の影響はあったものの、外国人旅行者の増加や企画募集の集客により、好調に推移いたしました。

タクシー事業は、当社グループ営業エリアで同業他社が増車しており、競争がさらに激しくなっております。また、乗務員の不足が深刻で要員確保ができず、伊豆箱根交通株式会社および沼津交通株式会社では、減収となりました。しかしながら、ツバメ自動車株式会社は、伊豆の国市の誕生による福祉タクシー・バス利用券の利用者数増加等により増収となりました。

この結果、営業収益は66億16,553千円（前年同期比4.0%減）、営業利益は3億16,118千円（前年同期比76.6%増）となりました。

業種	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	対前期増減率(%)
	営業収益(千円)	
鉄道事業	1,500,306	0.5
鋼索鉄道事業	39,463	5.4
索道事業	100,121	7.3
自動車事業	2,279,260	8.9
船舶事業	328,868	1.1
タクシー事業	2,386,791	2.3
消去	18,259	-
計	6,616,553	4.0

鉄道事業

伊豆箱根鉄道(株)

種別		単位	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	対前期増減率(%)
営業日数		日	183	-
営業料		料	29.4	-
客車走行料		千料	2,520	0.0
旅客乗車人員	定期	千人	5,664	0.7
	定期外	千人	4,155	0.2
旅客収入	定期	千円	565,121	0.4
	定期外	千円	899,083	0.4
	計	千円	1,464,205	0.4
運輸雑収		千円	36,100	6.0
運輸収入合計		千円	1,500,306	0.5
乗車効率		%	20.6	1.0

(注) 乗車効率の算出は(延人料/客車走行料×平均定員)

(不動産業)

不動産販売業は、当社事業エリアで不動産物件の供給過剰感が続いており、主力事業である「藤枝ビュータウン」「三島錦が丘分譲地」の販売が伸び悩んでおります。一方、分譲マンション「沼津大手町ハイツ」は、当中間連結会計期間において完売いたしました。「藤枝ビュータウン」では第4工区の工事に着手いたしました。また、不動産賃貸業は、沼津ビル(西武百貨店沼津店)の耐震補強工事を行いました。工事期間中の賃料を値下げした影響等で減収となりました。

この結果、営業収入は6億90,413千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は77,368千円(前年同期比230.3%増)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	対前期増減率(%)
	営業収益(千円)	
不動産販売業	338,385	5.2
不動産賃貸業	214,754	4.0
その他	137,274	28.9
消去	-	-
計	690,413	0.4

(レジャー・サービス業)

観光事業は、愛知万博の開催により、伊豆地区への観光客の減少が予想されたため、ホテル・旅館業では、インターネット商品の拡充や外国人旅行客へのセールスの強化をいたしました。前年並みの宿泊人員は確保できませんでした。飲食店・物品販売業では、外国人旅行客へのセールスの強化により、利用人員は一部事業所では増加いたしました。売店等での消費が少なく付帯の収入は伸びませんでした。また、伊豆・三津シーパラダイスは、団体旅客が減少し、また夏のファミリー層等の利用者も愛知万博および好天により海水浴利用に流れてしまい、大きな落ち込みとなりました。なお、松崎プリンスホテルは9月30日をもって営業を終了いたしました。

自動車整備事業は、従前よりご利用いただいている近隣市町の公用車および大口顧客の継続的なご利用をいただくために更なるサービスの向上に努めましたが、整備台数は減少いたしました。

保険代理店事業は、全保険会社で医療保険の新商品を販売したため競争が激化し、生命保険収入は伸びませんでした。損害保険収入は堅調に推移し増収となりました。

旅行業は、企画旅行「みどりの旅」においては、愛知万博の開催により関連コースが好調に推移いたしました。その他のコースは振るわず減収となりました。手配旅行は、大口団体の獲得をいたしました。営業社員の減少の影響もあり減収となりました。

この結果、営業収益は39億33,568千円(前年同期比9.5%減)、営業利益は1,463千円(前年同期営業損失85,425千円)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	対前期増減率(%)
	営業収益(千円)	
ホテル・旅館業	1,700,186	4.6
飲食店・物品販売業	1,852,827	13.2
旅行業	211,691	10.1
その他	168,862	14.2
消去	-	-
計	3,933,568	9.5

(その他の事業)

自動車道事業は、団体旅客の減少による大型車両の利用が減少しており、また台風による通行止めがありました。

この結果、通行台数110千台(前年同期比1.8%減)、営業収益は50,424千円(前年同期比4.7%減)、営業利益は17,022千円(前年同期比12.7%減)となりました。

業種	当中間連結会計期間 (17.4.1~17.9.30)	対前期増減率(%)
	営業収益(千円)	
自動車道事業	50,424	4.7
消去	-	-
計	50,424	4.7

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ157,210千円増加し、当中間連結会計期間末には18億31,735千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動で得られた資金は、6億54,487千円(前年同期比59,392千円減)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純損失37億92,581千円に、減価償却費5億42,715千円及び減損損失37億75,593千円などの非資金項目の調整と、たな卸資産の減少額3億14,487千円、仕入債務の減少額2億9,249千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動で得られた資金は、14億58,303千円(同17億27,721千円増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入20億74,593千円及び、有形固定資産の取得による支出8億20,941千円、工事負担金等受入による収入2億18,355千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、19億55,580千円(同11億16,259千円増)となりました。これは主に借入金の返済に充てたものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務提供を中心とした事業展開を行っており、該当する事項はありません。

3【対処すべき課題】

(対処すべき課題)

当社グループでは、前期より引き続き社会的な信用を回復できるよう、コンプライアンス(法令遵守)体制を強化し、内部統制の整備をさらに進め、迅速かつ適正な情報開示に努めるとともに、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。

また、地域に密着した鉄道・バス・船舶ならびにタクシーの交通事業を中心に、安全の確保、お客様の利便性向上に努めるとともに、伊豆・箱根エリアにおいて観光諸施設および沿線諸施設を展開していきます。さらに当社の事業エリアにおいて、当社グループはもちろんのこと、当社グループと関わりのある利害関係者との対外的アライアンスを推進してまいります。特に箱根地区での小田急グループとの協調路線の推進は、当社グループ全体の企業価値拡大に必要不可欠と考えております。

また、財務面では、当社グループは前期末で多額の累積損失を計上しており、さらに、当中間連結会計期間に特別損失として減損損失が発生し、この累積損失の解消と有利子負債の圧縮が必要不可欠な喫緊の課題であります。今後、コア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産を早期に売却してまいります。

各事業にわたり、一層の営業強化と業務の効率化、コストの削減を徹底し、経営基盤の充実強化をはかり、早期の業績回復に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりであります。

当社において、前連結会計年度に計画しておりました沼津ビル（不動産賃貸事業）の耐震工事については、平成17年5月に完了しました。この改修は、地震に対して建物のより一層の安全性の確保を図ったものでありますので、賃料収入に影響はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	5,120,000
計	5,120,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,280,000	1,280,000	非上場	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,280,000	1,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	1,280,000	-	640,000	-	325,907

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
西武鉄道株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	623,689	48.73
西武建設株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	287,188	22.44
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	16,200	1.27
西武建材株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	13,516	1.06
宗教法人大雄山最乗寺	神奈川県南足柄市大雄町1157番地	8,832	0.69
西武バス株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	8,000	0.63
西武運輸株式会社	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	5,000	0.39
板倉 孝明	静岡県伊豆の国市中島374番地	3,600	0.28
株式会社セイキ	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	3,500	0.27
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10	3,000	0.23
計	-	972,525	75.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,271,600	12,716	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	-	同上
発行済株式総数	1,280,000	-	-
総株主の議決権	-	12,716	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	1,500	-	1,500	0.12
計	-	1,500	-	1,500	0.12

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当なし

(2) 退任役員

該当なし

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業部長	常務取締役	自動車部長	若林 久	平成17年9月16日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、中間財務諸表等規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士山田秀和、同近澤優司両氏により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	公認会計士 山田 秀和、公認会計士 近澤 優司
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	中央青山監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,203,213		1,831,735		1,677,524	
2. 受取手形及び売掛 金		839,153		685,430		631,865	
3. 有価証券		11,010		16,157		16,157	
4. たな卸資産		6,007,514		4,319,232		4,634,954	
5. 繰延税金資産		30,927		46,866		45,959	
6. その他		138,178		213,803		530,342	
貸倒引当金		1,732		7,225		1,780	
流動資産合計		8,228,265	15.6	7,106,000	15.6	7,535,022	14.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2.3						
(1) 建物及び構築物		9,602,163		8,114,454		9,276,164	
(2) 機械装置及び運 搬具		2,441,554		2,081,391		2,285,576	
(3) 土地		31,083,714		27,178,408		30,919,314	
(4) 建設仮勘定		19,754		52,074		9,506	
(5) その他		366,383	43,513,570	348,553	37,774,882	391,868	42,882,430
2. 無形固定資産		169,830		77,979		166,012	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		75,367		75,457		75,457	
(2) 長期貸付金		525,000		508,000		516,000	
(3) 繰延税金資産		100,794		92,897		100,880	
(4) その他		164,676		167,026		144,761	
貸倒引当金		-	865,838	258,000	585,381	258,000	579,099
固定資産合計		44,549,240	84.4	38,438,243	84.4	43,627,542	85.3
資産合計		52,777,505	100.0	45,544,243	100.0	51,162,564	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		1,544,199		1,572,541		1,781,790	
2.短期借入金	2	18,235,560		20,057,860		20,226,760	
3.未払法人税等		70,812		468,362		60,896	
4.賞与引当金		203,156		273,011		273,320	
5.その他		1,862,197		2,430,422		2,094,928	
流動負債合計		21,915,925	41.5	24,802,198	54.5	24,437,695	47.8
固定負債							
1.長期借入金	2	5,081,730		2,249,070		4,035,750	
2.再評価に係る繰延 税金負債		9,411,813		8,741,746		9,991,370	
3.退職給付引当金		3,166,480		3,061,704		3,000,116	
4.その他		172,118		163,832		171,399	
固定負債合計		17,832,142	33.8	14,216,353	31.2	17,198,637	33.6
負債合計		39,748,068	75.3	39,018,552	85.7	41,636,332	81.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,395	0.0	1,099	0.0	2,341	0.0
(資本の部)							
資本金		640,000	1.2	640,000	1.4	640,000	1.2
資本剰余金		325,907	0.6	325,907	0.7	325,907	0.6
利益剰余金		1,593,065	3.0	6,438,864	14.1	4,319,206	8.4
土地再評価差額金		13,884,754	26.3	12,014,427	26.3	12,894,068	25.2
その他有価証券評価 差額金		5,147	0.0	-	-	-	-
自己株式		226,408	0.4	16,879	0.0	16,879	0.0
資本合計		13,026,041	24.7	6,524,592	14.3	9,523,890	18.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,777,505	100.0	45,544,243	100.0	51,162,564	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
営業収益			11,917,192	100.0		11,229,052	100.0		23,154,651	100.0
営業費										
1. 運輸業等営業費及び売上原価		11,167,037			10,232,678			22,467,463		
2. 販売費及び一般管理費	1	606,660	11,773,697	98.8	575,465	10,808,143	96.3	1,235,750	23,703,214	102.4
営業利益又は営業損失()			143,494	1.2		420,908	3.7		548,563	2.4
営業外収益										
1. 受取利息		4,684			3,952			8,928		
2. 受取配当金		2,388			4,146			2,471		
3. 受取保険金		-			-			13,346		
4. その他		66,604	73,678	0.6	49,216	57,315	0.5	103,456	128,202	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		186,397			223,620			338,684		
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			257,545		
3. その他		119,492	305,889	2.6	89,506	313,126	2.8	79,636	675,866	2.9
経常利益又は経常損失()			88,717	0.8		165,097	1.4		1,096,227	4.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	3	314			280,039			58,283		
2. 工事負担金等受入額		58,153	58,468	0.5	-	280,039	2.5	148,881	207,164	0.9
特別損失										
1. 固定資産売却損		2,191			-			-		
2. 固定資産圧縮損		57,879			-			148,285		
3. 固定資産除却損	4	4,744			13,081			295,356		
4. 投資有価証券等評価損		1,000			-			-		
5. ゴルフ会員権評価損		-			-			1,300		
6. 減損損失	5	-			3,775,593			-		
7. 退職割増金		-			91,892			39,745		
8. 分譲土地評価損		-			-			1,708,323		
9. その他		-	65,816	0.5	357,150	4,237,717	37.7	870	2,193,881	9.5
税金等調整前中間(当期)純損失			96,065	0.8		3,792,581	33.8		3,082,944	13.3

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		59,444			450,507			68,934		
法人税等調整額		140,681	200,126	1.7	1,242,548	792,040	7.1	40,531	28,402	0.1
少数株主損失			1,067	0.0		1,241	0.0		2,121	0.0
中間(当期)純損 失			295,123	2.5		2,999,298	26.7		3,109,225	13.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			325,907		325,907		325,907
資本剰余金中間期末 (期末)残高			325,907		325,907		325,907
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,303,212		4,319,206		1,303,212
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金取 崩額		9,447	9,447	879,640	879,640	254,480	254,480
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損 失		295,123		2,999,298		3,109,225	
2. 自己株式処分差損		4,177	299,301	-	2,999,298	161,249	3,270,475
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,593,065		6,438,864		4,319,206

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		96,065	3,792,581	3,082,944
減価償却費		631,886	542,715	1,305,678
投資有価証券等評価 損		1,000	-	1,300
退職給付引当金の増 減額(減少:)		65,314	61,587	101,048
賞与引当金の増減額 (減少:)		11,130	308	81,294
貸倒引当金の増減額 (減少:)		64	5,444	257,983
受取利息及び受取配 当金		7,073	8,099	11,399
支払利息		186,397	223,620	338,684
固定資産売却損益 (益:)		1,876	280,039	58,283
固定資産圧縮損		57,879	-	148,285
固定資産除却損		4,744	13,081	295,356
減損損失		-	3,775,593	-
分譲土地評価損		-	-	1,708,323
工事負担金等受入額		58,153	-	148,881
売上債権の増減額 (増加:)		13,618	53,564	193,669
たな卸資産の増減額 (増加:)		61,337	314,487	229,702
仕入債務の増減額 (減少:)		142,514	209,249	380,105
その他		77,796	330,705	55,292
小計		944,228	923,393	1,023,132
利息及び配当金の受 取額		7,044	8,112	11,447
利息の支払額		186,692	216,425	391,718
法人税等の支払額		50,701	60,592	87,707

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		713,879	654,487	555,152
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	3,000
定期預金の払戻によ る収入		-	3,000	-
有形固定資産の取得 による支出		502,438	820,941	1,328,762
有形固定資産の売却 による収入		22,656	2,074,593	405,325
無形固定資産の取得 による支出		16,832	650	18,001
投資有価証券の取得 による支出		-	-	100
有価証券及び投資有 価証券の売却による 収入		2,250	-	2,280
短期貸付金の純減少 額		294	199	508
長期貸付金の回収に よる収入		9,000	8,000	18,000
工事負担金等受入に よる収入		192,838	218,355	254,320
その他		22,813	24,254	32,414
投資活動によるキャッ シュ・フロー		269,418	1,458,303	637,015
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(減少:)		186,600	177,400	1,788,600
長期借入による収入		275,000	-	275,000
長期借入金の返済に よる支出		934,780	2,132,980	1,964,760
自己株式の取得によ る支出		1,120	-	7,459
自己株式の売却によ る収入		8,178	-	66,933
財務活動によるキャッ シュ・フロー		839,321	1,955,580	158,314

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		394,859	157,210	76,451
現金及び現金同等物の 期首残高		1,598,073	1,674,524	1,598,073
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,203,213	1,831,735	1,674,524

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当社グループの当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは713,879千円となりました。これに対し、有利子負債は23,317,290千円となっており、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、当社グループは、営業利益は每期確保しておりますが、景気の低迷等により主力事業の貸切バス事業の斜陽化、観光事業及び不動産分譲事業の不振により当中間連結会計期間末の累積損失は1,593,065千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、すべての事業についての抜本的な見直しを行い、特に不採算事業については、廃止も念頭に入れた収益構造の再構築を目指し、事業の黒字化を図ります。</p> <p>また、資産の売却についても積極的に実施し、有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローは654,487千円となりました。これに対し、有利子負債は22,306,930千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、固定資産の減損損失等を計上したことにより、2,999,298千円の中間純損失を計上することとなり、当中間連結会計期間末の累積損失は6,438,864千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは前連結会計年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等より生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業利益は前中間連結会計期間の143,494千円に比して、当中間連結会計期間は420,908千円と大幅に増加し、有利子負債は前連結会計年度末より1,955,580千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社グループは西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産を早期に売却してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、555,152千円となりました。これに対し、有利子負債は24,262,510千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。また、貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損等により3,109,225千円の当期純損失を計上することとなり、当連結会計年度の累積損失は4,319,206千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社及びグループ各社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ビュータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数10社 連結子会社の名称 伊豆箱根自動車㈱ 伊豆下田バス㈱ 伊豆箱根観光バス㈱ 浜名湖遊覧船㈱ 伊豆箱根交通㈱ ツバメ自動車㈱ 沼津交通㈱ 伊豆箱根トラベル㈱ 伊豆箱根観光㈱ 伊豆箱根企業㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当なし	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...同左 たな卸資産 分譲土地建物 土地については分譲地別総平均法に基づく原価法 建物については個別法に基づく原価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末残高に含まれている支払利息の額は、30,944千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品 移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 運輸業については主として定率法を採用し、付帯事業については主として定額法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末残高に含まれている支払利息の額は、24,557千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末残高に含まれている支払利息の額は、28,628千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,633,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業等において地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>	<p>工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は3,775,593千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益は11,184千円減少し、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ11,184千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は軽微のため、セグメント情報には記載しておりません。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期順損失が同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,520,430千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金2,427,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)843,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18,155,406千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,513,001千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,537,921千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>214,289千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,420,618千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金2,556,400千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,141,200千円、短期借入金1,121,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,847,710千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,314,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,161,921千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,882,298千円</p>	土地	18,155,406千円	建物及び構築物	3,513,001千円	機械装置及び運搬具	1,537,921千円	有形固定資産「その他」	214,289千円	計	23,420,618千円	土地	6,847,710千円	建物及び構築物	2,314,211千円	計	9,161,921千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、32,826,532千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金2,231,500千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,653,900千円、短期借入金16,758,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>(財団抵当)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>15,236,107千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,258,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,304,301千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>202,904千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,001,971千円</td> </tr> </table> <p>(その他担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>8,621,704千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,947,303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,569,008千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,954,197千円</p>	土地	15,236,107千円	建物及び構築物	3,258,658千円	機械装置及び運搬具	1,304,301千円	有形固定資産「その他」	202,904千円	計	20,001,971千円	土地	8,621,704千円	建物及び構築物	2,947,303千円	計	11,569,008千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、33,001,971千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 長期借入金1,971,000千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)901,000千円、短期借入金2,850,000千円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>17,339,291千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,466,034千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,443,390千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>235,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,484,029千円</td> </tr> </table> <p>長期借入金2,006,800千円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)1,099,200千円、短期借入金3,049,400千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,530,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,395,962千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,926,238千円</td> </tr> </table> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,958,376千円</p>	土地	17,339,291千円	建物及び構築物	3,466,034千円	機械装置及び運搬具	1,443,390千円	有形固定資産「その他」	235,312千円	計	22,484,029千円	土地	6,530,275千円	建物及び構築物	2,395,962千円	計	8,926,238千円
土地	18,155,406千円																																																	
建物及び構築物	3,513,001千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,537,921千円																																																	
有形固定資産「その他」	214,289千円																																																	
計	23,420,618千円																																																	
土地	6,847,710千円																																																	
建物及び構築物	2,314,211千円																																																	
計	9,161,921千円																																																	
土地	15,236,107千円																																																	
建物及び構築物	3,258,658千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,304,301千円																																																	
有形固定資産「その他」	202,904千円																																																	
計	20,001,971千円																																																	
土地	8,621,704千円																																																	
建物及び構築物	2,947,303千円																																																	
計	11,569,008千円																																																	
土地	17,339,291千円																																																	
建物及び構築物	3,466,034千円																																																	
機械装置及び運搬具	1,443,390千円																																																	
有形固定資産「その他」	235,312千円																																																	
計	22,484,029千円																																																	
土地	6,530,275千円																																																	
建物及び構築物	2,395,962千円																																																	
計	8,926,238千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																									
<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">399,392千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">176,123千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">19,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,342千円</td> </tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203,156千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">311,670千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	人件費	399,392千円	経費	176,123千円	諸税	19,802千円	減価償却費	11,342千円	賞与引当金繰入額	203,156千円	退職給付引当金繰入額	311,670千円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">362,947千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">172,372千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">29,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">308,182千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">225,290千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">52,554千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バス施設</td> <td>静岡県熱海市</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>自動車道施設</td> <td>静岡県函南町</td> <td>土地及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>観光施設</td> <td>静岡県熱海市他</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県熱海市他</td> <td>土地及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,208,903千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,956千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,461,236千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,775,593千円</td> </tr> </table>	人件費	362,947千円	経費	172,372千円	諸税	29,138千円	減価償却費	11,006千円	賞与引当金繰入額	273,011千円	退職給付引当金繰入額	308,182千円	土地	225,290千円	運搬具	52,554千円	用途	場所	種類	バス施設	静岡県熱海市	土地及び建物等	自動車道施設	静岡県函南町	土地及び構築物等	観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等	遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物	建物及び構築物	1,208,903千円	機械装置及び運搬具	21,956千円	土地	2,461,236千円	その他	161千円	無形固定資産	83,334千円	計	3,775,593千円	<p>1. 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">791,251千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">381,488千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">42,107千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,903千円</td> </tr> </table> <p>2. 各引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">618,690千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,015千円</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,267千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">奥浜名湖ホテルの建物他</td> <td style="text-align: right;">235,879千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	人件費	791,251千円	経費	381,488千円	諸税	42,107千円	減価償却費	20,903千円	賞与引当金繰入額	273,320千円	退職給付引当金繰入額	618,690千円	土地	29,015千円	運搬具	29,267千円	奥浜名湖ホテルの建物他	235,879千円
人件費	399,392千円																																																																										
経費	176,123千円																																																																										
諸税	19,802千円																																																																										
減価償却費	11,342千円																																																																										
賞与引当金繰入額	203,156千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	311,670千円																																																																										
人件費	362,947千円																																																																										
経費	172,372千円																																																																										
諸税	29,138千円																																																																										
減価償却費	11,006千円																																																																										
賞与引当金繰入額	273,011千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	308,182千円																																																																										
土地	225,290千円																																																																										
運搬具	52,554千円																																																																										
用途	場所	種類																																																																									
バス施設	静岡県熱海市	土地及び建物等																																																																									
自動車道施設	静岡県函南町	土地及び構築物等																																																																									
観光施設	静岡県熱海市他	土地及び建物等																																																																									
遊休資産	静岡県熱海市他	土地及び構築物																																																																									
建物及び構築物	1,208,903千円																																																																										
機械装置及び運搬具	21,956千円																																																																										
土地	2,461,236千円																																																																										
その他	161千円																																																																										
無形固定資産	83,334千円																																																																										
計	3,775,593千円																																																																										
人件費	791,251千円																																																																										
経費	381,488千円																																																																										
諸税	42,107千円																																																																										
減価償却費	20,903千円																																																																										
賞与引当金繰入額	273,320千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	618,690千円																																																																										
土地	29,015千円																																																																										
運搬具	29,267千円																																																																										
奥浜名湖ホテルの建物他	235,879千円																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載している科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,203,213千円 預入期間3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,203,213千円	現金及び預金勘定 1,831,735千円 預入期間3か月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,831,735千円	現金及び預金勘定 1,677,524千円 預入期間3か月を超える定期預金 3,000千円 現金及び現金同等物 1,674,524千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">125,238</td> <td style="text-align: right;">50,115</td> <td style="text-align: right;">75,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	125,238	50,115	75,122	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">268,565</td> <td style="text-align: right;">92,912</td> <td style="text-align: right;">175,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	268,565	92,912	175,652	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">172,178</td> <td style="text-align: right;">70,875</td> <td style="text-align: right;">101,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	172,178	70,875	101,303						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具器具備品)	125,238	50,115	75,122																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具器具備品)	268,565	92,912	175,652																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
その他 (工具器具備品)	172,178	70,875	101,303																													
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,493千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	21,903千円	1年超	53,219千円	合計	75,122千円	支払リース料	12,493千円	減価償却費相当額	12,493千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,652千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,037千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	43,608千円	1年超	132,044千円	合計	175,652千円	支払リース料	22,037千円	減価償却費相当額	22,037千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,774千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,323千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	30,528千円	1年超	70,774千円	合計	101,303千円	支払リース料	30,323千円	減価償却費相当額	30,323千円
1年以内	21,903千円																															
1年超	53,219千円																															
合計	75,122千円																															
支払リース料	12,493千円																															
減価償却費相当額	12,493千円																															
1年以内	43,608千円																															
1年超	132,044千円																															
合計	175,652千円																															
支払リース料	22,037千円																															
減価償却費相当額	22,037千円																															
1年以内	30,528千円																															
1年超	70,774千円																															
合計	101,303千円																															
支払リース料	30,323千円																															
減価償却費相当額	30,323千円																															

(有価証券関係)

有価証券

1. 前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	16,157千円	11,010千円	5,147千円

(2) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 75,367千円

2. 当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 91,614千円

(注) 非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

3. 前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 91,614千円

(注) 非上場株式のうち16,157千円は流動資産「有価証券」に計上されている親会社株式であります。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,886,595	685,003	4,292,677	52,915	11,917,192	-	11,917,192
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,492	2,373	55,178	-	60,043	(60,043)	-
計	6,889,088	687,376	4,347,856	52,915	11,977,236	(60,043)	11,917,192
営業費用	6,710,057	663,949	4,433,281	33,420	11,840,708	(67,010)	11,773,697
営業利益又は営業損失()	179,030	23,426	85,425	19,494	136,527	6,967	143,494

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,613,564	688,074	3,876,988	50,424	11,229,052	-	11,229,052
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,989	2,338	56,580	-	61,908	(61,908)	-
計	6,616,553	690,413	3,933,568	50,424	11,290,960	(61,908)	11,229,052
営業費用	6,300,435	613,044	3,932,105	33,401	10,878,987	(70,843)	10,808,143
営業利益	316,118	77,368	1,463	17,022	411,973	8,934	420,908

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	13,310,710	1,689,398	8,051,925	102,616	23,154,651	-	23,154,651
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,953	5,214	127,932	-	137,099	(137,099)	-
計	13,314,663	1,694,612	8,179,857	102,616	23,291,750	(137,099)	23,154,651
営業費用	13,438,670	1,673,752	8,672,623	69,617	23,854,663	(151,448)	23,703,214
営業利益又は営業損失()	124,006	20,859	492,765	32,999	562,912	14,349	548,563

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

- | | |
|----------------|------------------------------------|
| (1) 運輸業 | 鉄道事業、鋼索鉄道事業、索道事業、自動車事業、船舶事業、タクシー事業 |
| (2) 不動産業 | 不動産販売業、不動産賃貸業 |
| (3) レジャー・サービス業 | ホテル・旅館業、飲食店・物品販売業、旅行業、整備事業、保険代理店事業 |
| (4) その他の事業 | 自動車道事業 |

3. (1) 配賦不能営業費用はありません。

(2) 直課できない営業費用は専属の営業費用割合により各事業に配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 10,266円17銭 1株当たり中間純損失 232円68銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 5,103円51銭 1株当たり中間純損失 2,346円 4銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 7,449円54銭 1株当たり当期純損失 2,653円74銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 り当期純損失が計上されており、ま た、潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	295,123	2,999,298	3,109,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	295,123	2,999,298	3,109,225
期中平均株式数(株)	1,268,351	1,278,453	1,171,641

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

中間連結財務諸表提出会社である当社の株式は、東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることが決定
しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		626,372		1,310,472		1,143,295	
2.受取手形		3,562		3,934		5,398	
3.未収運賃		249,363		211,650		144,264	
4.未収金		725,572		511,384		769,967	
5.親会社株式		11,010		16,157		16,157	
6.たな卸資産		5,983,297		4,291,968		4,610,510	
7.その他		673,102		178,251		143,183	
貸倒引当金		488,567		5,711		401	
流動資産合計		7,783,713	15.2	6,518,107	14.8	6,832,375	13.8
固定資産							
1.鉄道事業固定資産	1.2.3	14,341,295		14,357,783		14,395,009	
2.鋼索鉄道事業固定 資産	1	209,371		107,381		204,341	
3.索道事業固定資産	1	225,493		211,340		216,681	
4.自動車事業固定資 産	1.2.3	4,552,446		3,243,909		4,129,467	
5.自動車道事業固定 資産	1.2	491,338		317,180		482,792	
6.船舶事業固定資産	1.2	494,029		476,250		484,182	
7.付帯事業固定資産	1.2	21,083,417		16,703,794		20,896,620	
8.各事業関連固定資 産	1.2	1,196,314		1,388,315		1,193,546	
9.建設仮勘定		19,754		11,074		9,506	
10.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		96,187		73,777		73,777	
(2)その他		783,781		1,640,674		1,638,605	
貸倒引当金		-		1,105,486		1,105,486	
計		879,968		608,965		606,896	
固定資産合計		43,493,429	84.8	37,425,996	85.2	42,619,045	86.2
資産合計		51,277,143	100.0	43,944,104	100.0	49,451,421	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	2	15,907,000		18,057,000		17,867,000	
2. 1年以内返済長期 借入金	2	1,984,200		1,653,900		2,000,200	
3. 未払金		2,335,566		2,156,070		2,825,403	
4. 未払消費税	5	68,762		60,078		31,644	
5. 未払法人税等		14,159		439,771		23,100	
6. 預り連絡運賃		121,136		113,634		105,630	
7. 預り金		18,025		16,029		21,108	
8. 前受運賃		141,929		138,342		126,112	
9. 賞与引当金		129,895		163,579		165,937	
10. その他		394,614		1,357,435		566,440	
流動負債合計		21,115,289	41.2	24,155,841	55.0	23,732,577	48.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	4,983,400		2,231,500		3,977,800	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		9,411,813		8,741,746		9,991,370	
3. 退職給付引当金		2,496,393		2,447,043		2,360,368	
4. その他		171,818		166,346		173,613	
固定負債合計		17,063,426	33.3	13,586,636	30.9	16,503,151	33.4
負債合計		38,178,715	74.5	37,742,478	85.9	40,235,729	81.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		325,907		325,907		325,907	
2. その他資本剰余金		11		11		11	
資本剰余金合計		325,919	0.6	325,919	0.7	325,919	0.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		160,000		160,000		160,000	
2. 中間(当期)未処 理損失		1,896,560		6,921,842		4,787,417	
利益剰余金合計		1,736,560	3.4	6,761,842	15.4	4,627,417	9.4
土地再評価差額金		13,884,754	27.1	12,014,427	27.3	12,894,068	26.1
その他有価証券評価 差額金		5,147	0.0	-	-	-	-
自己株式		10,539	0.0	16,879	0.0	16,879	0.0
資本合計		13,098,427	25.5	6,201,625	14.1	9,215,691	18.6
負債資本合計		51,277,143	100.0	43,944,104	100.0	49,451,421	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業損益							
鉄道事業							
営業収益		1,508,050	17.7	1,500,306	18.8	2,983,715	18.1
営業費		1,380,812	16.2	1,344,372	16.9	2,827,547	17.1
営業利益		127,237		155,934		156,168	
鋼索鉄道事業							
営業収益		37,435	0.5	39,463	0.5	75,502	0.5
営業費		62,358	0.7	48,504	0.6	127,076	0.8
営業損失		24,923		9,040		51,573	
索道事業							
営業収益		93,298	1.1	100,121	1.3	178,952	1.1
営業費		80,950	1.0	71,936	0.9	161,188	1.0
営業利益		12,347		28,185		17,763	
自動車事業							
営業収益		1,455,740	17.1	1,311,728	16.4	2,714,898	16.4
営業費		1,574,201	18.5	1,355,585	17.0	3,034,930	18.4
営業損失		118,460		43,857		320,031	
自動車道事業							
営業収益		52,915	0.6	50,424	0.6	102,616	0.6
営業費		33,420	0.4	33,401	0.4	69,617	0.4
営業利益		19,494		17,022		32,999	
船舶事業							
営業収益		266,463	3.1	278,319	3.5	442,690	2.7
営業費		229,099	2.7	220,364	2.7	449,333	2.7
営業利益又は営業損失 ()		37,363		57,955		6,642	
付帯事業							
営業収益		5,105,191	59.9	4,697,172	58.9	10,010,543	60.6
営業費		5,150,457	60.4	4,591,231	57.6	10,396,798	63.0
営業利益又は営業損失 ()		45,266		105,941		386,255	
全事業営業利益又は全事業営業損失 ()		7,793	0.1	312,140	3.9	557,572	3.4
営業外収益							
受取利息		7,119		7,926		15,315	
受取配当金		2,332		4,080		2,412	
その他		45,335	0.6	39,992	0.6	73,139	0.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用										
支払利息		181,966			219,909			330,592		
諸税		8,624			13,201			17,289		
貸倒引当金繰入損		488,000			-			257,833		
その他		34,023	712,614	8.3	64,779	297,891	3.7	53,368	659,083	4.0
経常利益又は経常 損失()			650,032	7.6		66,249	0.8		1,125,788	6.8
特別利益	1		58,247	0.7		262,879	3.3		187,346	1.1
特別損失	2.4		61,088	0.7		4,169,783	52.2		3,013,893	18.2
税引前中間(当期) 純損失			652,873	7.6		3,840,653	48.1		3,952,335	23.9
法人税、住民税及 び事業税		2,975			423,036			5,500		
法人税等調整額		52,695	55,670	0.7	1,249,623	826,587	10.3	113,400	107,900	0.6
中間(当期)純損 失			708,544	8.3		3,014,065	37.8		3,844,435	23.3
土地再評価差額金 取崩額			9,447			879,640			254,480	
前期繰越損失			1,197,463			4,787,417			1,197,463	
中間(当期)未処 理損失			1,896,560			6,921,842			4,787,417	

百分比は全事業営業収益(前中間会計期間8,519,094千円、当中間会計期間7,977,536千円、前事業年度16,508,919千円)をそれぞれ100とする比率であります。

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に繰延税金資産の見直し等により1,076,277千円の純損失を計上し、当中間期にも子会社に対する債権の貸倒引当金の計上等により708,544千円の純損失を計上することとなりました。また、当中間期末の有利子負債は22,874,600千円となっており、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、景気の低迷等により主力事業の貸切バス事業の斜陽化、観光事業及び不動産分譲事業の不振により当中間期末の累積損失は1,896,560千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当該状況を解消すべく、すべての事業についての抜本的な見直しを行い、特に不採算事業については、廃止も念頭に入れた収益構造の再構築を目指し、事業の黒字化を図ります。</p> <p>また、資産の売却についても積極的に実施し、有利子負債の圧縮を図ってまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社の当中間会計期間末の有利子負債は21,942,400千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合、経営に重大な影響を与える懸念があります。また、固定資産の減損損失等を計上したことにより3,014,065千円の中間純損失を計上することとなり、当中間会計期間末の累積損失は6,921,842千円におよびます。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、前事業年度より当該状況を解消すべく、経営計画に従って事業所の統廃合及び不採算事業所の廃止並びに統廃合等より生じた遊休資産の売却を実施してまいりました。</p> <p>その結果、営業利益は、前中間会計期間の7,793千円に比して当中間会計期間は312,140千円と大幅に増加し、有利子負債は事業年度末より1,902,600千円減少しました。</p> <p>引き続き、早期に借入金の適正規模までの圧縮並びに累積損失の解消を図るべく、当社は西武グループ再編の一員としてコア事業とノンコア事業を峻別し、不採算事業について抜本的な見直しを行い、売却可能資産を早期に売却してまいります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に繰延税金資産の見直し等により1,076,277千円の損失を計上し、当事業年度においても貸切バス事業、観光事業及び不動産販売事業の不振、並びに分譲地の評価損、子会社整理損等により3,844,435千円の当期純損失を計上することとなり、当事業年度末の累積損失は、4,787,417千円におよびます。</p> <p>また、当事業年度末の有利子負債は23,845,000千円となり、適正な借入水準を上回っております。今後、金利が上昇した場合は経営に重大な影響を与える懸念があります。このような状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、事業の抜本的な見直しと累積損失の解消を柱とした経営計画を策定し、すでに一部について実行しております。</p> <p>具体的には、不採算となっている貸切バス事業の縮小、ホテルの一部廃止及びリニューアルによるホテル事業の黒字化、さらには「藤枝ビュータウン」の販売方針の見直しによる一括販売等により、営業利益の確保を図ります。</p> <p>また、不採算事業の撤退により生じた遊休資産については、売却の交渉を行っており、これにより回収した資金によって借入金の早期圧縮を図ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法に基づく原価法</p> <p>親会社株式及びその他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物</p> <p>土地については分譲地別総平均法に基づく原価法</p> <p>建物については、個別法に基づく原価法</p> <p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末残高に含まれている支払利息の額は30,944千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品</p> <p>移動平均法、先入先出法及び最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>...同左</p> <p>親会社株式及びその他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物</p> <p>土地については分譲地別総平均法に基づく原価法</p> <p>建物については、個別法に基づく原価法</p> <p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末残高に含まれている支払利息の額は24,557千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>...同左</p> <p>親会社株式及びその他有価証券</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>分譲土地建物</p> <p>土地については分譲地別総平均法に基づく原価法</p> <p>建物については、個別法に基づく原価法</p> <p>(支払利息の取得原価算入)</p> <p>分譲土地のうち、長期大型不動産開発事業に要した資金に対する開発期間の支払利息については、取得原価に算入しております。</p> <p>なお、当事業年度末残高に含まれている支払利息の額は28,628千円であります。</p> <p>商品及び貯蔵品</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>鉄道事業</p> <p>取替資産 : 取替法</p> <p>建物・構築物 : 定率法(鉄道事業)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>: 定額法(上記以外の事業)</p> <p>その他 : 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年</p> <p>構築物 2～60年</p> <p>車両 4～20年</p> <p>無形固定資産 : 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 : 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,817,773千円)は15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による均等額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による均等額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理</p> <p>鉄道事業等において地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純損失は3,775,593千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、全事業営業利益は11,184千円減少し、経常損失、税引前中間純損失はそれぞれ11,184千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、各事業の営業費に計上しております。 この結果、営業費が17,600千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 30,419,880千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 担保差入資産 鉄道財団 14,331,154千円 自動車交通事業財団 6,876,463千円 観光施設財団 2,213,000千円 付帯事業固定資産 8,007,955千円 各事業関連固定資産 1,137,293千円 上記に対する債務 短期借入金 1,060,000千円 長期借入金 6,967,600千円 (うち1年以内返済予定額 1,984,200千円)</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,857,220千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関連会社 伊豆下田バス(株) 61,400千円 伊豆箱根自動車(株) 86,290千円 伊豆箱根観光バス(株) 265,000千円 ツバメ自動車(株) 30,000千円 伊豆箱根トラベル(株) 75,289千円 計 517,979千円</p> <p>5.消費税の会計処理 仮払消費税と仮受消費税は相殺し、その差額は未払消費税として表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,793,537千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 担保差入資産 鉄道財団 14,187,863千円 自動車交通事業財団 3,668,217千円 観光施設財団 2,145,890千円 付帯事業固定資産 10,424,520千円 各事業関連固定資産 1,127,886千円 上記に対する債務 短期借入金 16,697,000千円 長期借入金 3,885,400千円 (うち1年以内返済予定額 1,653,900千円)</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,924,142千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関連会社 伊豆箱根交通(株) 15,000千円 伊豆下田バス(株) 66,400千円 伊豆箱根自動車(株) 83,930千円 伊豆箱根観光バス(株) 244,200千円 ツバメ自動車(株) 20,000千円 計 429,530千円</p> <p>5.消費税の会計処理 同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 29,868,661千円</p> <p>2.担保資産 各事業固定資産(簿価)のうち、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済を含む)の担保に供しているもの。 担保差入資産 鉄道財団 14,161,696千円 自動車交通事業財団 6,144,055千円 観光施設財団 2,178,277千円 付帯事業固定資産 7,775,803千円 各事業関連固定資産 1,133,803千円 上記に対する債務 短期借入金 5,847,000千円 長期借入金 5,978,000千円 (うち1年以内返済予定額 2,000,200千円)</p> <p>3.固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 3,924,142千円</p> <p>4.偶発債務 金融機関からの借入金等に対する保証関連会社 伊豆下田バス(株) 57,400千円 伊豆箱根自動車(株) 124,910千円 伊豆箱根観光バス(株) 280,200千円 ツバメ自動車(株) 20,000千円 伊豆箱根トラベル(株) 61,527千円 計 544,037千円</p> <p>5.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 93千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等受入額 58,153千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">車両売却損 4千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物他圧縮損 57,879千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物他除却損 3,203千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 499,387千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 2,538千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 225,290千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両(バス)売却益 35,395千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">建物他除却損 10,038千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失 3,775,593千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職割増金 34,151千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 412,773千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 2,484千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当中間会計期間において、当社は以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">バス施設</td> <td style="text-align: center;">静岡県 熱海市</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自動車道 施設</td> <td style="text-align: center;">静岡県 函南町他</td> <td style="text-align: center;">土地及び 構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観光施設</td> <td style="text-align: center;">静岡県 熱海市他</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県 熱海市他</td> <td style="text-align: center;">土地及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、需要の低迷により当初予定していた収益が見込まれなくなったため、減損損失を認識しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(3) 減損損失の金額</p> <p style="padding-left: 40px;">鋼索鉄道事業固定資産 95,449千円</p> <p style="padding-left: 40px;">自動車事業固定資産 293,768千円</p> <p style="padding-left: 40px;">自動車道事業固定資産 157,972千円</p> <p style="padding-left: 40px;">付帯事業固定資産 3,228,401千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,775,593千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っており、管理会計上の区分に従いグルーピングしています。</p> <p style="padding-left: 20px;">(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	バス施設	静岡県 熱海市	土地及び 建物等	自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等	観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等	遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物	<p>1. 特別利益のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">土地売却益 29,015千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両(バス)売却益 22,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工事負担金等受入額 135,635千円</p> <p>2. 特別損失のうち主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物他圧縮損 135,040千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物他除却損 285,755千円</p> <p style="padding-left: 20px;">分譲土地評価損 1,708,323千円</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社整理損 850,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職割増金 34,773千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 1,013,796千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 5,125千円</p> <p>4.</p>
用途	場所	種類															
バス施設	静岡県 熱海市	土地及び 建物等															
自動車道 施設	静岡県 函南町他	土地及び 構築物等															
観光施設	静岡県 熱海市他	土地及び 建物等															
遊休資産	静岡県 熱海市他	土地及び 構築物															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,823</td> <td style="text-align: right;">28,838</td> <td style="text-align: right;">12,985</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">83,414</td> <td style="text-align: right;">21,277</td> <td style="text-align: right;">62,137</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,238</td> <td style="text-align: right;">50,115</td> <td style="text-align: right;">75,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	付帯事業固定資産	41,823	28,838	12,985	各事業関連固定資産	83,414	21,277	62,137	計	125,238	50,115	75,122	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼索鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>索道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">2,813</td> </tr> <tr> <td>自動車事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,364</td> <td style="text-align: right;">678</td> <td style="text-align: right;">19,685</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,266</td> <td style="text-align: right;">48,161</td> <td style="text-align: right;">73,104</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">117,124</td> <td style="text-align: right;">40,315</td> <td style="text-align: right;">76,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">264,575</td> <td style="text-align: right;">89,350</td> <td style="text-align: right;">175,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	鋼索鉄道事業固定資産	2,910	97	2,813	索道事業固定資産	2,910	97	2,813	自動車事業固定資産	20,364	678	19,685	付帯事業固定資産	121,266	48,161	73,104	各事業関連固定資産	117,124	40,315	76,809	計	264,575	89,350	175,224	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,196</td> <td style="text-align: right;">37,532</td> <td style="text-align: right;">17,663</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">112,992</td> <td style="text-align: right;">30,065</td> <td style="text-align: right;">82,926</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">168,188</td> <td style="text-align: right;">67,597</td> <td style="text-align: right;">100,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	付帯事業固定資産	55,196	37,532	17,663	各事業関連固定資産	112,992	30,065	82,926	計	168,188	67,597	100,590
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
付帯事業固定資産	41,823	28,838	12,985																																																											
各事業関連固定資産	83,414	21,277	62,137																																																											
計	125,238	50,115	75,122																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
鋼索鉄道事業固定資産	2,910	97	2,813																																																											
索道事業固定資産	2,910	97	2,813																																																											
自動車事業固定資産	20,364	678	19,685																																																											
付帯事業固定資産	121,266	48,161	73,104																																																											
各事業関連固定資産	117,124	40,315	76,809																																																											
計	264,575	89,350	175,224																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
付帯事業固定資産	55,196	37,532	17,663																																																											
各事業関連固定資産	112,992	30,065	82,926																																																											
計	168,188	67,597	100,590																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,219千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,122千円</td> </tr> </table>	1年内	21,903千円	1年超	53,219千円	合計	75,122千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">175,224千円</td> </tr> </table>	1年内	43,180千円	1年超	132,044千円	合計	175,224千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,590千円</td> </tr> </table>	1年内	29,958千円	1年超	70,632千円	合計	100,590千円																																										
1年内	21,903千円																																																													
1年超	53,219千円																																																													
合計	75,122千円																																																													
1年内	43,180千円																																																													
1年超	132,044千円																																																													
合計	175,224千円																																																													
1年内	29,958千円																																																													
1年超	70,632千円																																																													
合計	100,590千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,102千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	11,102千円	減価償却費相当額	11,102千円	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,752千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	21,752千円	減価償却費相当額	21,752千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,826千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	28,826千円	減価償却費相当額	28,826千円																																																
支払リース料	11,102千円																																																													
減価償却費相当額	11,102千円																																																													
支払リース料	21,752千円																																																													
減価償却費相当額	21,752千円																																																													
支払リース料	28,826千円																																																													
減価償却費相当額	28,826千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社の株式は、東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることが決定しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第122期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第123期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第124期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第125期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第126期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第125期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (7) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第126期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (8) 半期報告書の訂正報告書
事業年度（第127期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成17年4月18日東海財務局長に提出
- (9) 有価証券報告書及びその添付書類
平成17年6月28日東海財務局長に提出
事業年度（第127期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
- (10) 臨時報告書
平成17年12月14日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山田 秀和 印

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近澤 優司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることと決定している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月11日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山田 秀和 印

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近澤 優司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることが決定している。
3. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、子会社が所有する会社の株式に係る議決権の取扱いに誤りがあったため、会社は当該株式の表示について中間連結財務諸表を訂正している。また、その他の関係会社として処理してきた西武鉄道株式会社が親会社に該当することとなり、所有する西武鉄道株式会社株式に係る表示について中間連結財務諸表を訂正している。私たちは、訂正後の中間連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正による損益に与える影響は軽微である。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山田 秀和 印

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近澤 優司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることが決定している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成17年4月11日

伊豆箱根鉄道株式会社

取締役会 御中

公認会計士山田秀和事務所

公認会計士 山田 秀和 印

公認会計士近澤優司事務所

公認会計士 近澤 優司 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第127期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社の株式は東京証券取引所を平成16年12月26日をもって上場廃止となることが決定している。
3. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、子会社が所有する会社の株式に係る議決権の取扱いに誤りがあったため、その他の関係会社として処理してきた西武鉄道株式会社が親会社に該当することとなり、会社は所有する西武鉄道株式会社株式に係る表示について中間財務諸表を訂正している。私たちは、訂正後の中間財務諸表について再度監査を行った。この訂正による損益に与える影響はない。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

伊豆箱根鉄道株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井静雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅田裕之
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆箱根鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社の有利子負債残高は適正な借入水準を上回っている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。